

2020年度

事業報告書

学校法人 大同学園



目次

1. 法人の概要

(1) 基本情報	1
①法人の名称	1
②事務所住所	1
③創設の経緯	1
④沿革	1
⑤設置する学校の建学の精神と理念と教育目標	3
⑥設置する学校・学部・学科等の名称及び所在地	4
⑦学校・学部・学科等の学生数の状況	4
⑧収容定員充足率（大学・大学院・学部・学校）	5
⑨役員・評議員の概要	5
⑩教職員の概要	6
⑪学園組織構成図	7

2. 事業の概要

(1) 主な教育・研究の概要	9
大同大学大同高等学校	9
【全般】	9
【教育活動】	9
大同大学	
【卒業の認定に関する方針】	11
【教育課程の編成及び実施に関する方針】	11
【入学者受入れに関する方針】	12
【教育・研究活動の特徴】	12

3. 中期的な計画(教学・人事・施設・財務等)及び事業計画の進捗・達成状況

(1) 大同学園 2020-2024 年中期計画基本方針	17
(2) 中期計画の重点施策	17
(3) 行動指針 (DAIDO VISION 2030)	18
(4) 中期計画実行推進体制	18
(5) 実行計画と進捗・達成状況	19

4. 施設等の状況

(1) 施設の整備	25
-----------	----

(次頁へ続く)

5. 財務の概要

(1) 決算の概要	・・・・・・・・	26
①貸借対照表関係	・・・・・・・・	26
②資金収支計算書関係	・・・・・・・・	27
③事業活動収支計算書関係	・・・・・・・・	29
(2) その他	・・・・・・・・	30
①有価証券の状況	・・・・・・・・	30
②借入金の状況	・・・・・・・・	30
③学校債の状況	・・・・・・・・	30
④寄付金の状況	・・・・・・・・	30
⑤補助金の状況	・・・・・・・・	31
⑥収益事業の状況	・・・・・・・・	31
⑦関連当事者等との取引の状況	・・・・・・・・	31
⑧学校法人間財務取引	・・・・・・・・	31
(3) 経営状況の分析、経営上の成果と課題、今後の方針・対応方針	・・・・・・・・	31

1. 法人の概要

(1) 基本情報

①法人の名称 学校法人 大同学園

②事務所住所 愛知県名古屋市南区滝春町 10 番地 3

電話番号 052-612-1551

FAX 番号 052-612-3833

ホームページ <https://www.daido-it.ac.jp/>

③創設の経緯

学校法人大同学園は、大同製鋼（株）（現在の大同特殊鋼（株））第4代社長下出義雄により昭和14年（1939）の「財団法人大同工業教育財団」創設、「大同工業学校」開校に始まります。下出義雄は、（株）電気製鋼所初代社長下出民義の長男で、大正6年（1917）に（株）電気製鋼所取締役就任。企業経営に携わるも、教育への情熱は盛んで、父に協力して大正12年（1923）に東邦商業学校の設立にかかわりました。昭和6年（1931）に（株）大同電気製鋼所第4代社長に就任してからも教育に対する情熱はますます高まり、「私は今まで物を生産することに全力を注いできたが、これからは技術者を養成して社会、国家に貢献したい」との信念のもと、工業学校設立を決意しました。昭和13年（1938）10月の大同製鋼（株）定期株主総会で、工業学校設立に関する寄附行為について承認を得て、同年11月文部省（現在の文部科学省）に申請。昭和14年（1939）1月に「財団法人大同工業教育財団」が設立され、同月、「大同工業学校」の設置認可を経て、同年4月に甲種工業学校として開校し、今日にいたる学園の歴史がスタートしました。

④沿革

・大同大学大同高等学校

昭和14年4月に開校した大同工業学校はその後、昭和23年3月に新制高等学校に認可され大同工業高等学校となり、また、昭和48年4月には普通科を新設しました。なお、校名につきましては、昭和51年に大同高等学校に、平成14年に大同工業大学大同高等学校に、さらに平成21年に大同大学大同高等学校に変更しております。

高等学校の沿革

(1939)	昭和14年	1月	財団法人大同工業教育財団を設立
		4月	財団法人大同工業教育財団により大同工業学校を開校
(1948)	昭和23年	3月	新制高等学校に認可され大同工業高等学校となる
(1961)	昭和36年	7月	学校法人大同学園と改称
(1962)	昭和37年	4月	知多市岡田に知多分校開校
(1973)	昭和48年	4月	普通科を増設
(1976)	昭和51年	3月	大同高等学校に校名を変更
(1997)	平成9年	4月	男女共学になる
(2002)	平成14年	4月	大同工業大学大同高等学校に校名を変更
(2003)	平成15年	4月	名古屋校舎新キャンパス完成
(2004)	平成16年	4月	知多分校を名古屋校舎へ統合
(2009)	平成21年	4月	大同大学大同高等学校に校名を変更 大同グランドスポーツコート竣工

・大同大学

中部地区の産業界[大同特殊鋼(株)、中部電力(株)、名古屋鉄道(株)など 31 社] の強い要望に応え、昭和 37 年に大同工業短期大学を設置しました。その 2 年後の、昭和 39 年には、同短期大学の学生募集を停止するとともに、機械工学科と電気工学科の 2 学科からなる大同工業大学を設置しました。以来、社会の要請、時代のニーズを反映し、学科増設によって工学部の充実を図りつつ、平成 2 年には大学院を開設、平成 14 年には情報学部情報学科を設置し、現在は、2 学部 7 学科、大学院 2 研究科 6 専攻としました。なお、校名につきましては、平成 21 年に大同工業大学から大同大学に変更しております。

大学の沿革

(1962)	昭和37年	4月	大同工業短期大学を設置 機械科を置く
(1963)	昭和38年	4月	電気科を増設
(1964)	昭和39年	4月	大同工業大学を設置 機械工学科、電気工学科の2学科を置く
(1973)	昭和48年	4月	情報処理センターを開設(現、情報センター)
(1975)	昭和50年	3月	白水校舎竣工
		4月	建設工学科を増設
(1983)	昭和58年	7月	滝春校舎竣工
(1985)	昭和60年	4月	応用電子工学科を増設
(1989)	平成元年	9月	新図書館を竣工
(1990)	平成2年	4月	大学院工学研究科修士課程を設置 機械工学専攻、電気・電子工学専攻、建設工学専攻の3専攻を置く
(1995)	平成7年	4月	大学院工学研究科に博士後期課程を設置 材料・環境工学専攻を置く
(1999)	平成11年	3月	石井記念体育館(大学体育館)竣工
(2000)	平成12年	4月	産学連携共同研究センターを開設
		12月	滝春校舎新キャンパス竣工
(2001)	平成13年	4月	情報機械システム工学科、都市環境デザイン学科を増設 電気工学科を電気電子工学科に名称を変更 応用電子工学科を電子情報工学科に名称を変更 建設工学科を建築学科に名称を変更 創造製作センター・授業開発センターを開設
(2002)	平成14年	4月	情報学部情報学科を設置 エクステンションセンターを開設
(2003)	平成15年	4月	学習支援センターを開設
(2005)	平成17年	4月	大学院情報学研究科修士課程に情報学専攻を設置
		10月	燃料電池研究センターを開設
(2006)	平成18年	3月	滝春校舎にS棟を竣工
		4月	工学部ロボティクス学科を増設 大学院工学研究科修士課程に建築学専攻、都市環境デザイン学専攻の2専攻を増設
(2007)	平成19年	4月	研究支援センターを開設
(2008)	平成20年	2月	においかおり研究センター開設
		4月	情報学部に情報システム学科、情報デザイン学科を増設
(2009)	平成21年	4月	大同大学に校名を変更
(2010)	平成22年	4月	工学部に総合機械工学科を増設
(2010)	平成22年	11月	滝春校舎にゴビーステージ竣工
(2012)	平成24年	4月	情報学部に総合情報学科を増設
(2018)	平成30年	4月	総合機械工学科を機械システム工学科に名称を変更
			教育開発・学習支援センターを開設
		10月	モータ研究センターを開設
(2020)	令和2年	11月	滝春校舎にX棟を竣工
(2021)	令和3年	3月	滝春校舎に白水校舎を統合

⑤設置する学校の建学の精神と理念と教育目標

・大同大学大同高等学校

■建学の精神	社会で有為な人材の育成	
■教育目標	明朗闊達で、確かな学力を備え、社会で有為な人間の育成	
	<ul style="list-style-type: none">・基本的生活習慣を身につけた責任感を持った人間を育成する・確かな学力・技能を備えた人間を育成する・主体的、継続的に学ぶ人間を育成する・多様な人々や自然と共生することができる人間を育成する・生徒一人ひとりの生き方を視野に入れた進路指導を推進する	
■教育信条	汗と愛	挑戦すること、努力することを惜しまず、如何なる場面においても他者を尊重し、人に愛される人物となるように努める。
	質実中庸	質素で誠実な人物となるように努める 明朗闊達で、偏りのない柔軟な思考を備えた人物となるように努める。 常に学ぶ姿勢を持ち、混沌とした状況の中にあっても
	創意	問題を発見し、答えを生み出し、新たな価値を創造する力を身に付けた人物となるように努める。
	責任	主体的に行動し、最後までやりぬくことができる人物となるように努める。
■指導の方針「大同三訓」	時を守る 場を整える 礼を尽くす	

・大同大学

■建学の精神	産業と社会の要請に応える人材の養成	
■理念	実学主義	
	・大同大学は実学の教育と研究を通じて産業と社会に貢献します	
■教育目標(学位授与の方針)	<ol style="list-style-type: none">(1) 社会人として活動するために必要な基礎的な能力を身につけている<ul style="list-style-type: none">・健全な倫理観に基づき、規律性をもって主体的にかつ目標を定めて行動する力、現状を分析して目的や課題を明らかにする力、コミュニケーションを通じて他者と協働する力を身につけている。(2) 豊かな教養を身につけている<ul style="list-style-type: none">・教養ある社会人に必要な文化・社会や自然・生命に関する一般的知識を身につけ、異なる思考様式を理解する態度が備わっている。(3) 確かな専門性を身につけている<ul style="list-style-type: none">・自らの専門分野の基礎から応用までの理論・概念や方法論に関する知識を身につけ、当該分野の情報・データを論理的に分析し、問題解決のために応用できる。(4) 豊かな創造力を身につけている<ul style="list-style-type: none">・獲得した知識・技能・態度等を総合的に活用し、自由な発想の下、独自に工夫・応用し、新たな知見を創造する力が備わっている	

⑥設置する学校・学部・学科等の名称及び所在地

【大同大学大同高等学校】 所在地：名古屋市南区大同町2丁目21番地

課程名	学科名	摘要
全日制課程	普通科	
	機械科	
	電子情報デザイン科	

【大同大学】 所在地：名古屋市南区滝春町10番地3

学部等名	学科等名	摘要		
工学部	機械工学科			
	機械システム工学科			
	電気電子工学科			
	建築学科			
	情報システム学科			
情報学部	情報デザイン学科			
	総合情報学科			
大学院	工学研究科	修士課程	機械工学専攻	
			電気・電子工学専攻	
			建築学専攻	
		都市環境デザイン学専攻		
	博士後期課程	材料・環境工学専攻		
情報学研究科	修士課程	情報学専攻		

⑦学校・学部・学科等の学生数の状況

2020年5月1日現在

	入学定員	入学者数	収容定員	現員数
大同大学	823	850	3,229	3,530
大学院	33	22	69	58
修士 工学研究科	24	20	48	48
博士 工学研究科	3	0	9	1
修士 情報学研究科	6	2	12	9
大学	790	828	3,160	3,472
工学部	485	515	1,940	2,162
情報学部	305	313	1,220	1,310
大同大学大同高等学校	480	459	1,440	1,378

⑧収容定員充足率(大学・大学院・学部・学校)

毎年度5月1日現在

学校名	2016	2017	2018	2019	2020
大同大学	117.0%	114.3%	111.5%	112.0%	109.3%
大学院	85.5%	82.6%	98.6%	102.9%	84.1%
大学	117.7%	115.0%	111.8%	112.2%	109.3%
工学部	119.4%	115.5%	112.5%	114.2%	111.4%
情報学部	115.2%	114.2%	110.7%	109.1%	107.4%
大同大学大同高等学校	101.7%	101.7%	104.8%	97.6%	95.7%

⑨役員・評議員の概要

役員概要

定員数… 理事 8人以上10人以内 監事 3人

役職名	氏名	勤務別	摘要 [主な現職]
理事長	武藤 大	常勤	2019年8月理事長就任
常務理事	高村 誠一	常勤	2014年8月理事就任 2015年8月常務理事就任[大同学園法人本部長]
理事	神保 睦子	常勤	2017年4月理事就任[大同大学長]
	服部 保孝	常勤	2015年4月理事就任[大同大学大同高等学校長]
	大矢 郁夫	常勤	2008年8月理事就任[大同学園法人副本部長]
	丸山 弥生	常勤	2020年4月理事就任[大同大学副学長]
	嶋尾 正	非常勤	2017年8月理事就任[大同特殊鋼(株)代表取締役会長]
	三田 敏雄	非常勤	2017年4月理事就任[中部電力(株)相談役]
	相馬 秀次	非常勤	2019年4月理事就任[日本製鉄(株)常務執行役員]
監事	鈴木 清美	非常勤	2017年8月理事就任[名古屋鉄道(株)専務取締役]
	盛田 國四郎	非常勤	2017年4月監事就任[金城フイト(株)代表取締役会長]
	川西 邦仁	非常勤	2019年7月監事就任[大同マシナリー(株)代表取締役社長]
	奥村 博司	非常勤	2019年8月監事就任

<常勤 → 常勤・業務執行/非常勤 → 非常勤・非業務執行>

評議員の概要

定員数… 21人

選任区分	氏名
職員	杉本 幸雄
	大嶋 和彦
	鹿島 孝之
	川原 雅寛
	棚橋 秀幸
	丸山 弥生
	高橋 鉄男
	渡邊 慎一
山本 忠幸	

選任区分	氏名
卒業者	三宅 洋
	武田 宏
学生・生徒保護者	竹内 雅子
	近藤 誠
学識経験者	小澤 英樹
	猪村 美之
	武藤 大
	小菅 茂
	田中 清貴
	羽生田 智紀
	山田 龍三
	水野 伸哉

私立学校法に従い、2020年4月1日より責任限定契約を締結しました。

非業務執行理事等との責任限定契約については、寄附行為第25条の4により規定する。

1) 対象役員の氏名

[非業務執行理事4名] 嶋尾 正・三田 敏雄・相馬 秀次・鈴木 清美

[非業務執行監事3名] 盛田 國四郎・川西 邦仁・奥村 博司

2) 非業務執行理事及び監事の損害賠償責任の限度額については100万円を上限とする。個々の責任限定契約に記載する金額については100万円を上限とする範囲内で理事長が定めるものとする申合せを制定する。

3) 「責任限定契約書」は2通を作成し、学園及び非業務執行理事等が記名押印の上、各1通を保有するものとする。

役員賠償責任保険制度への加入

私立学校法に従い、2020年4月1日より「私立大学協会役員賠償責任保険」に加入しました。

1) 団体契約者 日本私立大学協会

2) 被保険者 記名法人：学校法人大同学園
個人被保険者：理事、監事、評議員、家族（相続人）

3) 補償内容 記名法人：法人内調査費用、第三者委員会設置・活動費用等
個人被保険者：法律上の損害賠償金、争訟費用等

4) 支払対象外 法律違反に起因する対象事由等

5) 保険期間中総支払限度額 5億円

⑩教職員の概要

教職員の概要（2020年5月1日）

【大同大学大同高等学校】 校長：服部 保孝

区分		高校計
教員	校長	1
	教頭	2
	教諭	67
	講師	4
	計	74

単位：人

区分	高校計
職員	5

【大同大学】 学長：神保 睦子

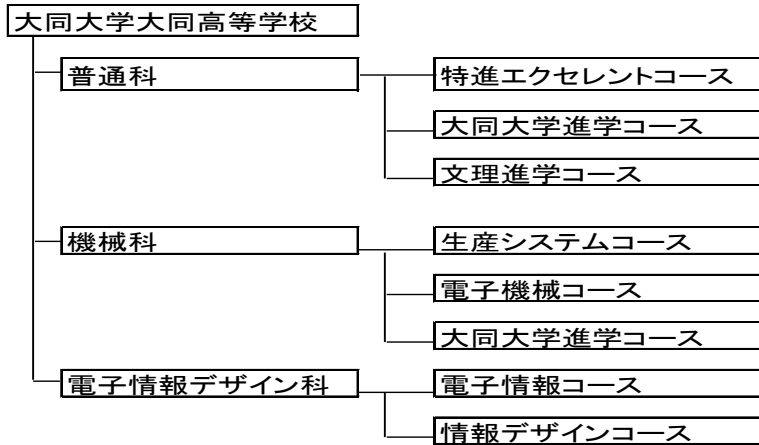
単位：人

区分		学長	副学長	工学部	情報学部	教養部	大学計
教員	学長	1					1
	副学長		3				3
	教授			32	21	13	66
	准教授			13	8	5	26
	講師			6	4	3	13
	計	1	3	51	33	21	109

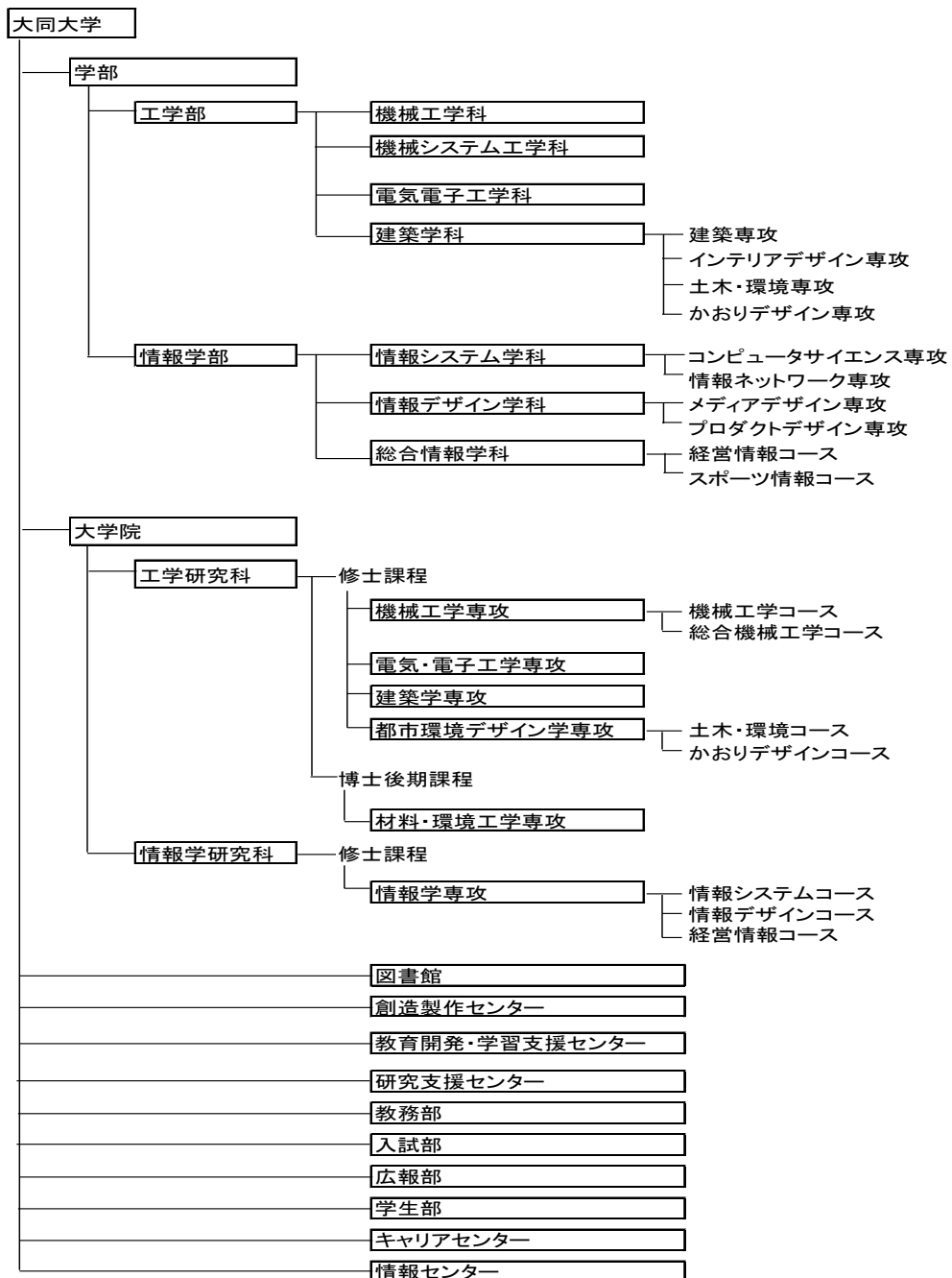
区分	大学計
職員	82

⑪ 学園組織構成図

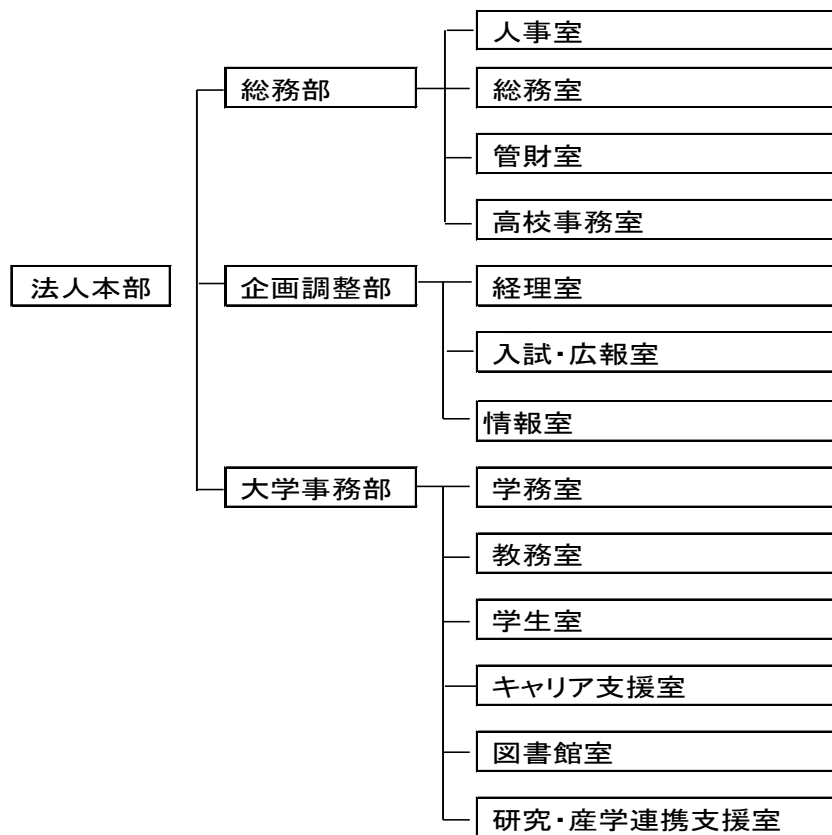
・ 高校



・ 大学



学園事務組織



2. 事業の概要

(1) 主な教育・研究の概要

大同大学大同高等学校

【全般】

新型コロナウイルスの感染拡大に振り回された1年間でした。2019年度の2月27日に政府から発せられた「3月2日から春休みまで休校」の要請に始まった休校は5月末まで続きました。入学式は体育館ではなく教室で実施し、その後、幾度かの分散登校を経て5月21日から授業を再開しました。それ以降も様々な制約の中での教育活動が続きました。コロナ禍で、さまざまな制約がありましたが、休校や在宅勤務によって教育活動全般のICT化は促進されました。7月には全校生徒にセルラー回線のiPadを配付、普段の授業での活用に加えて、緊急時のオンライン授業への活用も可能となりました。このような中でも3年生の進路指導結果として、就職においては100%の就職率を堅持しました。進学においては、特進エクセレントクラスに加えて大同大学進学クラスも健闘し、国公立大学合格者には現役9名の合格、大同大学には79名の合格の実績を残すことができました。

【教育活動】

入学者状況

2020年度の入学者は普通科216名、工業科243名の計459名でした。

2021年度入試では、就学支援金の授業料無償化枠が広がることが周知されて、普通科の推薦入試希望者は220名と過去最高となりました。特に大同大学進学コースは推薦入試希望者が68名と過去最高となり、一般入試での入学者と合わせて85名で3クラスとなりました。特進コースも推薦・一般合わせて21名と過去5年間で最多タイとなりました。普通科全体で入学者は262名と過去5年間で2番目でした。工業科は推薦入試で202名確保したものの、一般入試では11名で合計213名でした。総計475名にとどまり学則定員を確保できませんでした。

授業改革の推進

2020年度は授業改革アドバイザーとしてアクティブラーニング型授業の第一人者である小林昭文先生をお迎えし、授業改革を推進しました。当初は月2回の来校予定でしたが新型コロナウイルス感染症拡大に伴い、月1回ペースとなり、計9回の来校により授業参観や現職研修を行うことができました。2021年度も継続して授業改革を推進していきます。

1学期開始から5月末まで新型コロナウイルス感染症拡大に伴い休校としました。当初はClassi(ベネッセの提供するオンライン学習ツール)やロイロノートを活用して、課題の配信や提出のオンライン化に取り組みました。7月にiPadを配付後は、職員朝礼や終業式・始業式など随所にZoomを活用して、教員のOn the Job Trainingを重ねました。その成果は、9月に校内でコロナ陽性者発生による学級閉鎖時におけるオンライン学習の試行や、1月末から始まる高校入試のための自宅学習時のオンラインHR、オンライン授業の実施につながりました。

工業科課題研究の推進

工業科 3 年生の課題研究（2 単位）を卒業研究と位置づけ、1 クラス 3 展開で実施しました。1 月には 2 年生を招いて発表会も行い、昨年度に比べて着実な進歩を感じることができました。

ボランティア活動

生徒会のボランティア委員会が中心となって、募金や、ペットボトルキャップの回収、3 年生の卒業時に体育館シューズを回収して海外に送るなどの活動を行いました。

就職支援

コロナ禍で、求人企業前年比 82%、求人依頼数前年比 73%となり、さらに就職試験開始が 1 カ月遅れましたが、学校斡旋就職率 100%を達成することができました。

進学指導

今年度の 3 年生は、普通科大同大学進学コースの併設校推薦選抜方式を見直した 1 年目でした。このコースは高校入学時の学力基準を上げたことにより、これまでのプレテストをなくし 2 年次にリベラルアーツ実践演習を行いました。また学力の基準にベネッセの G T Z (学力到達ゾーン)を導入しました。その成果として、このコースだけでなく他のコースや工業科のプレテスト方式においても例年以上に多くの生徒が大同大学の合格圏に入り選抜が困難をきたしました。大同大学には併設校選抜方式で 62 名、その他の方式で 8 名の計 70 名が入学しました。国公立大学には 9 名の現役合格者を出しました。

課外部活動成績

新型コロナウイルスの感染拡大防止のため昨春の全国大会はすべて中止となり、バレー部、ソフトテニス部、女子ハンドボール部が出場できませんでした。演劇部は、大会は中止となりましたがオンライン配信を行いました。インターハイの全国大会も野球の甲子園予選も中止となり、文化部もほとんどの大会が中止となりましたが、そのような中でも、新型コロナウイルスの感染対策を講じて練習に励み、サッカー部は愛知県 1 部リーグ 3 位、男子バレーボール部は昨年続いて全日本高校選手権大会（春高バレー）の愛知県代表決定戦に進出しました。

学校行事

新型コロナウイルスの感染拡大防止のため、学校行事の多くが変更を強いられました。2 年生の沖縄修学旅行は 10 月から 3 月に延期しましたが、2 回目の非常事態宣言下で実施できず、翌年度 6 月に行先を変えて実施予定です。体育祭、文化祭はコロナ対策を講じて例年とは異なる形で実施しました。P T A行事は、6 月の研修旅行、2 月の謝恩会など多くの行事を中止しました。

【卒業の認定に関する方針】

1. 社会人として活動するために必要な基礎的な能力を身につけている
健全な倫理観に基づき、規律性をもって主体的にかつ目標を定めて行動する力、現状を分析して目的や課題を明らかにする力、コミュニケーションを通じて他者と協働する力を身につけている。
 2. 豊かな教養を身につけている
教養ある社会人に必要な文化・社会や自然・生命に関する一般的知識を身につけ、異なる思考様式を理解する態度が備わっている。
 3. 確かな専門性を身につけている
自らの専門分野の基礎から応用までの理論・概念や方法論に関する知識を身につけ、当該分野の情報・データを論理的に分析し、問題解決のために応用できる。
 4. 豊かな創造力を身につけている
獲得した知識・技能・態度等を総合的に活用し、自由な発想の下、独自に工夫・応用し、新たな知見を創造する力が備わっている。
- 以上の方針を踏まえ各学科専攻が学位授与の方針を定めている。

【教育課程の編成及び実施に関する方針】

1. 教育課程編成の基本原則
教育課程は、規定の修業年限を通じた一貫した学士課程教育として編成する。
2. 標準教育プログラムと教育課程編成
大学並びに教養部及び各学部、学科等は、学位授与の方針に即して標準教育プログラム（学位授与の方針に基づき教育内容の骨子を定めたもの）を適切に定めた上で、学修の達成に必要な授業科目を順次的・体系的に配置するとともに、授業科目ごとに学修内容及び学修到達目標を適切に定める。その際、学生の主体的な学びを引き出す学修内容等について配慮するものとする。また、学生が適切に授業科目を履修できるよう履修モデルを作成する。
3. 教育課程の適切性の保証
大学並びに教養部及び各学部、学科等は、教育課程の適切性を担保するため、学位授与の方針と各授業科目との関係性を示すカリキュラムマップ及び各授業科目の順次性・体系的性を示すカリキュラムフローチャートを作成するとともに、それらを学生に周知する。

4. 単位制度の実質化に向けた組織的取組

大学並びに教養部及び各学部、学科等は、単位制度を実質化し、学位授与の方針をより高いレベルで達成できるよう、授業回数の確保やキャップ制の導入などの制度的対応をとるとともに、適切な履修指導及び学修指導を行う。

5. シラバスの充実

大学並びに教養部及び各学部、学科等並びに授業科目担当者は、シラバスを通じて、授業科目の、(1)学位授与の方針に対する貢献度、(2)学修内容、(3)学修到達目標、(4)成績評価の方法・基準、(5)準備学習・事後学習の内容、などを学生に明確に伝える。

6. 厳格な成績評価の組織的取組

大学並びに教養部及び各学部、学科等は、各授業科目担当者が、明確化された学修到達目標と成績評価方法・基準に基づき厳格な成績評価を行うように組織的に取り組むとともに、学修到達目標や成績評価方法・基準についての教員間の共通理解を形成する。

【入学者受入れに関する方針】

(知識・技能・思考力)

1. 新しいものを創ることに興味をもち、工夫することができる人
2. 専攻する分野を学ぶための基礎的な知識や技能を有している人
(判断力・コミュニケーション力)
3. 広い視野と健全な価値観をもち、判断力と行動力のある人
4. 豊かな感性と表現力をもつ人
5. 人格を尊重しあい、他者と協調できる人

(関心・意欲・態度)

6. 自己の能力向上に意欲をもち、将来の夢や目標を見つけない人
7. 目標に向かって自己を開拓する意欲を持っている人
8. 学科・専攻の研究領域に興味をもち、専攻する分野の勉学への熱意をもつ人
9. 地域や社会との関わりに興味をもち、発展に貢献したい人

【教育・研究活動の特徴】

新型コロナウイルス関連

感染症対策

新型コロナウイルス感染症拡大に伴い、「大同学園新型コロナウイルス対策本部」を設置し、週1回の対策会議を開催、行事等学校運営や授業のあり方について検討するとともに、学生等に感染者が出た場合の対応について取り組みました。学内における衛生環境対応として、手指消毒用ポンプを廊下等の共有施設に設置、教員に配布を行いました。また、清掃業者による共有設備消毒とは別に、PC演習室等には利用者自身による拭き取り用ウエスと除菌・清掃消毒液を、マイク設置室にはマイク用に除菌シートを配備する等しました。

新型コロナウイルス感染者の報告はあったものの、基本的な感染症対策、三密回避対策を

行うことで、濃厚接触者等によるクラスターはなく、これまで学内における感染拡大は発生していません。

遠隔授業の実施

新型コロナウイルス感染症拡大に伴い、2020 年度前期授業はすべての授業を遠隔で実施しました。後期授業については、感染防止対策を実施し、実験・実習、設計・製図及び実技科目並びに研究に関する科目は、原則として対面授業で実施しました。それ以外の講義、演習等座学科目は、原則として遠隔授業として実施しました。なお、前後期ともに終了時には、学生と授業担当教員へ遠隔授業についてのアンケートを実施し、今後の改善へ意見を収集しています。

新入生特別登校実施

新型コロナウイルス感染症拡大に伴い、入学式の中止や前期登校禁止・全授業遠隔での実施で、入学後、1 度も登校できていない新入生を対象として「新入生特別登校」を6月に実施しました。3密を避け、60分程度で指導教員との顔合わせや新入生同士の交流、遠隔授業の受け方やキャンパスツアー等を行い、8割を超える学生が参加しました。なお、登校に支障のある新入生にはポータルサイト等を活用して遠隔で対応しました。

入学試験関係

入学試験関係として、2021 年度入試は、総合型選抜入学試験（総合型、女子特別総合型、専門高校総合型）、推薦入学試験（一般、指定校、併設校）、一般選抜入学試験（特別奨学生・M方式、前期試験、共通テストプラス、中期試験）、共通テスト利用入学試験（前期、中期、後期、ファイナル）、外国人留学生試験を実施し、学部入学試験の総志願者は8,881人（前年度10,521人）となり、前年比84.4%と志願者が減少に転じました。

2020 カリキュラムの実施

2020 年度入学生から新カリキュラムの運用が開始されました。特に情報システム学科、情報デザイン学科からは専攻が廃止され、入学後に学生の興味に応じてより幅広い範囲で学ぶことが可能となり、新たな価値を創造する人材の養成を目指します。

高大連携探究学習

2019 年度から併設校である大同高校と高大連携探究学習を実施し、2020 年度は大同大学進学コース2年生64名が、「リベラルアーツ実践演習A」を本学で受講しました。

なお、2019 年度に受講した学生のうち18名が2021 年度に本学に入学予定です。

大学院早期履修制度

2019 年度から「大学院早期履修制度」が施行され、2020 年度は17名の4年次学部生の履修が承認され、全員が履修した授業科目を優秀な成績で合格し、2021 年度に大学院に入学予定です。

研究授業／授業研究会と学生による授業評価アンケート

2020 年度は新型コロナウイルス感染症拡大に伴い、本学FDの基幹となる研究授業／授業研究会と学生による授業評価アンケートが実施できませんでした。代替として実施した遠隔授業に関するアンケート（対象は非常勤講師を含む全授業担当教員および全学生）の集計結果を基に、授業方法についての課題と成果について「授業批評」の特集号としてとりまとめ、全教職員で情報共有を図りました。正規授業同様、遠隔で実施した学習支援については、受講者アンケートの結果を見る限り、例年と遜色ない評価を得ることができました。

課外活動

前期はすべて遠隔授業となったことに伴い、クラブ・委員会の活動は禁止としました。後期からは対面と遠隔のハイブリッド授業になったため、顧問・監督が参加する強化クラブの活動は再開しました。一般クラブについては「活動許可申請書」を提出させ、許可を得た団体から活動を再開しました。

学生行事

新入生オリエンテーション合宿や新入生歓迎会、大学祭、体育祭、レガッタ大会、クリスマスパーティー、成人式とすべての学生行事を中止しました。入学式も中止となった新入学生に対しては、学内行事思い出を作ってもらいたいと学生会が年度末の3月に、2021年度4月より始動する新キャンパスX棟を会場にイベントを企画実施し、200人を超える新入学生がコロナ対策を十分にし、分散して参加しました。

学内インフルエンザ予防接種

インフルエンザによる出席停止者は年々増加しているため、大同病院・だいどうクリニックと連携して、学内での予防接種を2017年度より実施しています。後援会にご支援頂き、「低価格、安全・安心」な予防接種として好評を得ています。2020年度は定員の500名（昨年度451名）の学生が接種しました。2021年度は800名の接種を計画しています。

健康相談・心的支援・生活相談支援

保健室では看護師が常駐し、怪我・病気の応急処置や健康相談に応じ、また、学生相談室では臨床心理士が毎週火曜日と金曜日、相談に応じています。また、専門機関による24時間電話健康相談サービスおよびメンタルヘルスのカウンセリングサービス「大同大学こころとからだの相談窓口24」も開設しています。

学生チャレンジプロジェクト

学生のチャレンジを後援会にご支援頂き実施する「学生チャレンジプロジェクト」。2020年度は「丸善キャンパスショップの内装リニューアル」に取り組みました。機械系やデザイン系の学生6人がプロジェクトメンバーの公募で集まり、什器の入れ替えやウィンドウシート・床のデザイン、また新型コロナウイルス感染防止策について提案しました。リモートによる打ち合わせが多くなりましたが、およそ1か月間の期限内に業者に発注し工事が実

施され、納品確認の最終チェックまでも学生プロジェクトメンバーが中心となって行いました。

OB・OG企業との積極的な連携

就労能力・就労意識の学生・教職員への教示・把握、企業との関係強化に伴う就職先の維持・拡大を図ること目的として、2020年度より新たな取組としてOB・OG企業との講演会、企業説明会等を企画しました。新型コロナウイルス感染症拡大の影響から実施を見送る企画もありましたが、11月にはOB・OGと人事担当者が参加した業界研究会を実施しました。OB・OGの目線からの企業・業界・業種の紹介、学習内容と業務の関連性、学習の重要性についての講演がなされ、特に、学習内容と業務の関連性、学習の重要性については、OB・OGの実体験に勝るものではなく、就職のみならず、学習に対する意欲向上にも繋がると考えられます。

就職活動オンライン化

新型コロナウイルス感染症拡大に伴い、これまでの就職活動のスタイルが大きく変化しました。特に、オンライン化が急速に進みオンラインによる企業説明会、面接が幅広く実施されるようになりました。これに対応する次のような取組を実施しました。

- (1)オンライン面接対応ルームの設置（5部屋）
- (2)オンライン面接対応機材の整備（貸出PC・タブレット等）
- (3)オンラインSPI対策システムの導入
- (4)オンラインによる就職相談の実施

学内企業説明会等

2021年3月卒業・修了見込学生対象の学内企業説明会等は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響をさけるため、通常であれば2～3月に実施していますが、2020年度は11月と2月に分散開催しました。新卒採用が芳しくない状況でありましたが、昨年度とほぼ同数の600社を超える企業が参加する大規模な合同企業説明会を開催しました。

保護者向け就職セミナー開催

学生の就職支援は、大学だけでなく保護者の協力も必要であり、学生の就職活動状況と現状について、保護者にも知っていただくため、毎年、保護者向け就職セミナーを開催しています。2020年度は、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、対面ではなく、YouTubeを利用したオンデマンドでの配信を実施しました。

外部研究費の導入実績

本学では、「研究支援センター」を設置し、多岐にわたる産学官金の連携・交流を通じて、社会の要請に応えるべく、公的研究機関・自治体及び民間企業との共同研究等を積極的に推進しています。2020年度の外部研究資金の導入総額は約124百万円で、そのうち科学研究費助成事業等の公的競争資金は62百万円、企業等からの共同研究は28件、約27百万円、受託研究は3件、約1百万円、奨学寄付金は20件、約31百万円でした。

知多半島生態系ネットワーク関連事業

2020 年度も継続して知多半島を中心とした動植物等の生態系保全活動や環境学習活動を支援する知多半島生態系ネットワーク協議会の事務局を担当し、2020 年度は地球温暖化をテーマにして「知多半島生態系ネットワークフォーラム」を開催しました。映像を中心として、地球温暖化が生態系にもたらす影響や知多半島に立地する企業の取り組み状況を紹介する内容で、多くの聴講者から好評を得ました。今回は新型コロナウイルス感染症対策を万全にして、リアル会場のほか、リモートでのウェブ中継も同時に実施しました。

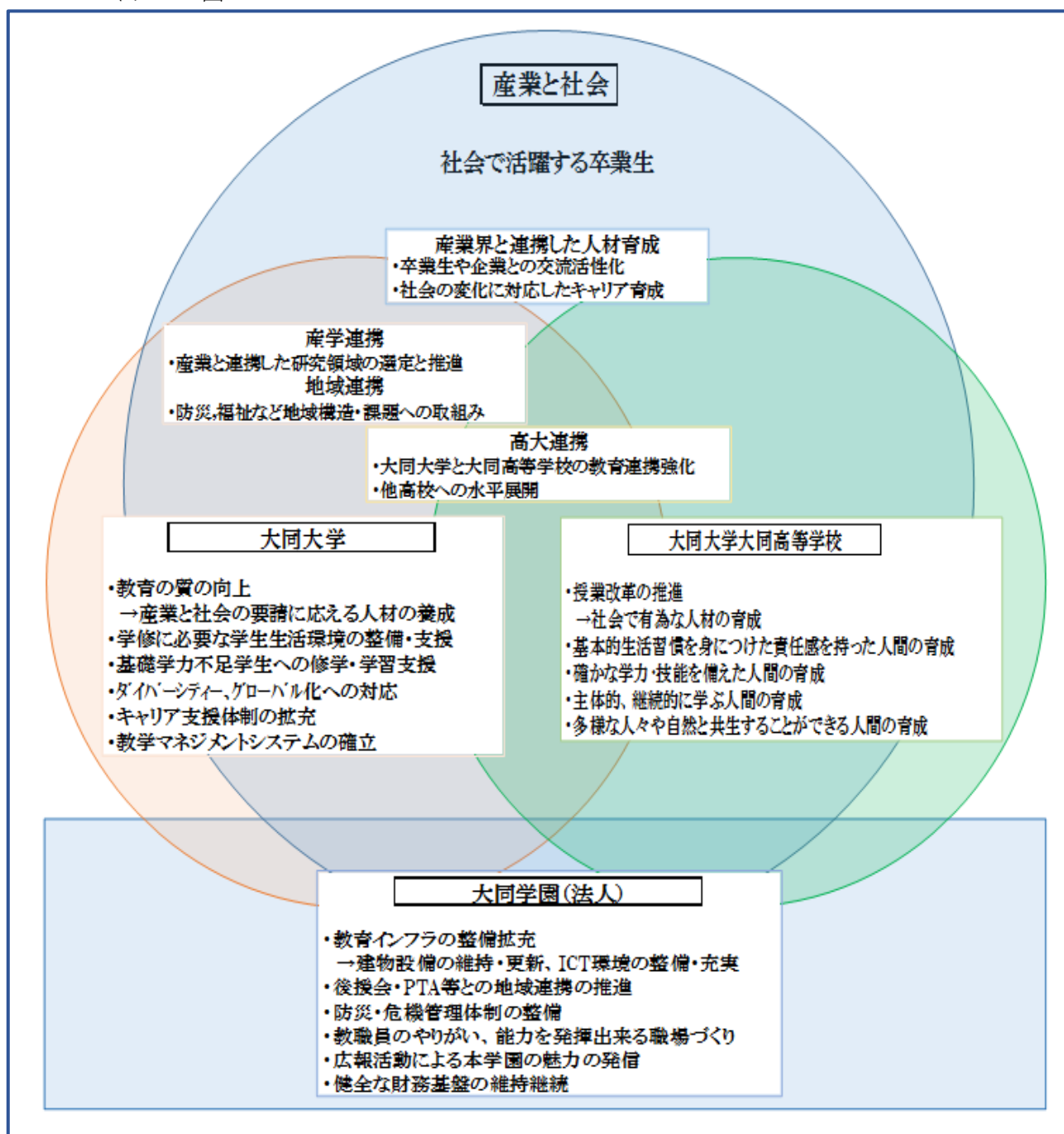
3. 中期的な計画(教学・人事・施設・財務等)及び事業計画の進捗・達成状況

(1) 大同学園 2020-2024 年中期計画基本方針

- ・ 建学の精神に立ち返り、再構築する。
 - 「産業と社会の要請に応える人材の養成」(大学)
 - 「社会で有為な人材の育成」(高校)

(2) 中期計画の重点施策

- ・ 高大社の連携・接続で、社会で活躍する人材を輩出する大学・高校を目指す。
 - ・ 社会で活躍する卒業生 および その所属する企業・団体との連携を強化する。
- <イメージ図>



(3)行動指針 (DAIDO VISION 2030)

- ・基本方針のもと、2030年に向けた行動指針(DAIDO VISION 2030)を策定した。

<タグラインと行動指針>

「自分が変わる、 未来を変える。」

昭和14年(1939)、大同大学の前身である大同工業学校は誕生し、大学の理念である「実学主義」のもとに、実学の教育と研究を通じて産業と社会に貢献する人材を数多く輩出することで日本の発展を支え続けてきました。そして、今、時代は大きく変わろうとしています。世界中でグローバル化が進み、ICTやAIなどを活用したスマート社会の実現、少子高齢化社会への対応、地域格差の是正など、社会の変化とともに様々な課題が浮かび上がっています。

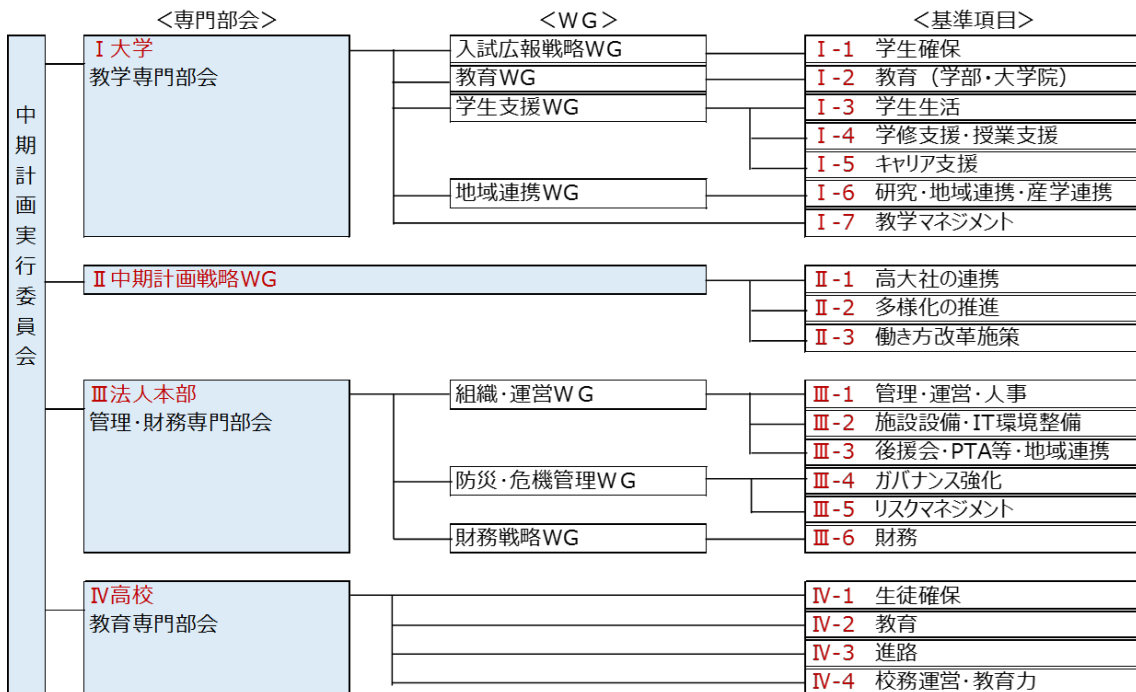
このような時代に学生一人ひとりが求められるていること。それは、専門的な知識や確かな技術力を土台として、「自ら課題を見つけて解決する力」、「他者と協働するコミュニケーション力」、「新たな価値を生み出す創造力」を醸成し、リーダーとしてもものづくりの現場を牽引する人材となることです。

そのためには、自己理解や他者とのコミュニケーションを通じて個性を活かした「自分軸」を築いていくことが必要であり、地域や企業との連携による挑戦できる毎日を通して主体性やあきらめない姿勢を育むことが重要です。さらに、学問を追求する楽しさや成長の喜びを実感するためには、まじめで、面白い学びも重要です。

学生には、大同大学の学びを通して「自分が変わる」ことで、これからの人生を力強いものとし、社会の「未来を変える」人材として活躍してほしいと願っています。そして、大同大学に関わる私たち教職員一人ひとりもまた、時代の変化に呼応しながら「自分が変わる」ことで、学生の未来、大同大学の未来、社会の未来を変える一助になることを目指します。

私たち大同大学の新たな時代に向けた挑戦が始まります。

(4) 中期計画実行推進体制



(5) 実行計画と進捗・達成状況

・各専門部会におけるWG及び基準項目別マスタープランシート（以下「MPS」）を作成し大学ホームページに掲載し、各基準項目別の目標（基本方針）、目標達成項目に沿った具体的なアクションプランシートを作成し実行・検証（振り返り）を実施しました。

【進捗・達成状況】

< I 大学 教学専門部会 >

①入試広報戦略WG「学生確保」

・魅力化推進のための戦略的な企画立案等を行う機動性に富む学長直属の組織確立を目的とした「大学戦略会議」を設置しました。

・ブランドコンセプトの構築として、教職員によるプロジェクトチームを結成し、行動指針「DAIDO VISION 2030」を策定しました。

・学生広報チームを設置し、高校生対象のキャンパスツアーを実施しました。戦略的なプロモーションビデオ、SNSを活用した学生からの発信強化は次年度に向け検討を開始しました。

②教育WG「教育（大学・大学院）」

（学部）

・カリキュラムポリシーに基づく専門教育教養（共通）教育の役割分担とその接続や教養（共通）教育の在り方について検討を開始しました。

・教育課程の構造化の深化とアクティブラーニング型科目の適切な導入計画を検討しました。

・コロナ禍における遠隔授業アンケートの実施（前期・後期）結果と次年度に向けた課題等の整理と検証を実施しました。

（大学院）

・大学院の魅力化及び教育内容の洗練化を図るための現状課題の分析と積極的な入学啓発を図るための学部教育との関連性への取組みを検討しました。

・大学院教育とリカレント教育の積極的推進策の検討（他大学の事例調査を含む）を開始しました。

③学生支援WG「学生生活」

（保健衛生・健康増進の環境整備）

・新型コロナウイルスによる感染症予防体制及び感染拡大防止策の強化策を実施しました。

・食生活向上と栄養バランス教育による学生食堂業者の見直しをしました。

（学生生活支援と改善）

・各種給付型奨学金制度の研究と公的機関の奨学費受給確保のための学生支援を実施しました。

（環境整備）

・新キャンパス建設に伴う学生ホールの地域共生・交流空間化の施設設置を行うことができました。

(国際交流)

・学術提携校との連携推進及び受け入れ体制見直し(コロナウイルス感染症対策と留学生の受入れ及び留学派遣の制限内容)の検討を開始しました。

④学生支援WG「学修支援・授業支援」

- ・基礎学力の検証として学習支援での継続受講者の取得単位数の検証を実施しました。
- ・教育効果の検証として、コロナウイルス感染症拡大防止策における遠隔授業運営についてアンケート調査を実施しました。
- ・学修ポートフォリオの他大学の取組状況を収集(学習指導状況の現状把握を基にFD講演会を実施しました。)

⑤学生支援WG「キャリア支援」

- ・学生の就職観向上に向けた支援体制として社会人基礎力測定、筆記試験対策講座及びガイダンスでのSPIシステムの利用促進を実施しました。
- ・就労意識向上として、進路決定者向け学生アンケートの実施及び資格取得講座受講者と就職への影響分析の実施を開始しました。
- ・新たなキャリア支援(キャリア教育)実現への模索・検討(教育課程内外を通じての社会的・職業的自立に関する支援体制の整備)を開始しました。

⑥地域連携WG(研究・地域連携・産学連携)

- ・効果的な企画・運営体制の確立として、地域連携、研究産学連携及び外部資金獲得のためのコーディネートできるスタッフ(URA[*1])の業務内容、適任者及び組織体制の検討を開始しました。 [*1]: 大学リサーチアドミニストレーター
- ・本学の強みとなる研究分野として、卒業研究論文・修士論文テーマ及び教員の研究テーマを整理しホームページに紹介しました。
- ・研究紹介・情報発信では、研究シーズ集の充実を図り大学ホームページに掲載しました。
- ・地域防災、社会福祉事業への積極的参加を目的としたプロジェクトチーム立上げ、具体的な協議を開始しました。

⑦教学マネジメント

- ・大学に関する包括的な方針の検討と決定を実行するために、学長を中心とした全学的な教学マネジメント組織として、「大学戦略会議」を設置しました。
- ・大学の教育目的の見直しを図るために副学長、教務部長、教養部及び担当事務によるWGを設置し検討を開始しました。

<Ⅱ中期計画戦略WG>

⑧高大社の連携

⑧-1 大学と産業界

・3年生向け業界研究会（OB、OGによる講演形式）を実施しました。（コロナ感染症予防対策により小規模実施：3社7名）

・即時性の高い情報発信として「LINE システム」の導入により、学内ガイダンス及び学内企業説明会の周知と出席率の向上を実現することができました。

・企業情報の共有化を目的に「名刺管理システムの導入」（キャリア支援室の試験的導入）を図り、事務処理の効率化、企業担当者の管理・把握が容易になり、次年度より就職担当教員及び事務系職員への拡大を実施致します。

⑧-2 高大連携

・2019年度より試行実施した「高大連携探究学習」を2020年度も継続実施し、大同高校から大同大学に進学を希望するクラス（大同大学進学コース）を対象に、大学への進学意識の向上を目的とし、大学教員が開講する「リベラルアーツ実践演習」（2年生時と3年生時で15コマ）を実施しました。

・他高校への水平展開として、愛知県立愛知総合工科高等学校との提携による大学への入学者受入策及び技術情報交換等について検討を開始しました。

⑨多様化の推進

・総合的な大学の魅力化発信を成し得るため「大学戦略会議」を設置しました。

・編入学生の受入れ体制の検討（包括単位認定制度の確立と愛知総合工科高等学校の専攻科を対象とした、カリキュラム編成及び編入学ニーズについて調査・検討）を開始しました。

⑩働き方改革

・抜本的な働き方改革（特に高校教員を中心に）遂行するに当たり、働き方改革検討WGを設置し、課題の整理と教員の実情調査のため、外部コンサルタント導入し、教員アンケート、教員面談を実施しました。

・教員の在校時間把握の手段として、現行使用のサイボーズ（情報共有、文書管理、スケジュール管理、メール発受信機能等）によるタイムカードシステムを使用し、労働時間把握を開始しました。

<Ⅲ法人本部 管理・財務専門部会>

⑪組織・運営WG「管理・運営・人事」

・事務職員の業務に対する目標設定と振返りのため、「業務管理・キャリアシート」による自己評価と上長面談を実施しました。

・SDによる質向上と組織力強化を目的とした「ハラスメント防止勉強会」を全教職員対象に実施しました。

⑫組織・運営WG「施設設備・IT環境整備」

⑫-1 施設設備

- ・研究・実験設備等の必要不可欠な施設設備を調査・確認し、次年度以降における投資計画に反映させる計画立案を作成しました。
- ・既存施設の修繕計画の一環として、新キャンパス建設を実施しました。

⑫-2 IT環境整備

- ・ネットワーク基盤の定期更新と新キャンパスにおけるネットワーク環境を新設。
- ・2021年度入学生からのPC必携化及びコロナ感染症対策における遠隔授業方針に基づいた学内Wi-Fi環境を整備しました。

⑬組織・運営WG「後援会・PTA等・地域連携」

⑬-1 大学

- ・後援会活動の情報発信の充実に向けたホームページ掲載について、後援会役員に対してアンケートを実施し内容等の検討を開始しました。

⑬-2 高校

- ・全校生徒にiPadの配布に伴い、保護者を対象とした有効的で迅速な連絡体制の充実を図り、今後はPTA会員相互の情報交換の在り方について検討を開始しました。
- ・ホームページ掲載の保護者向けPTA活動実績の情報提供について充実を図りました。

⑭防災・危機管理WG「ガバナンス強化」

- ・ガバナンスコードの先行事例の調査及び記載事項の検討を開始し、第1版の作成と公表に向けた学内組織の整備（機能、責任、献言等）を実施中です。

⑮防災・危機管理WG「リスクマネジメント」

- ・事業継続計画（BCP）は、2016年度にリスク事象調査、起因対象別危機管理の影響度と発生頻度によるリスクマップの作成、リスク低減対策の実施状況と発生時対応策等についての分析を行い関係諸規程の整備検討を行いました。現状における新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う学校運営に及ぼすリスク管理（影響度）の見直しを計画中です。
- ・サイバー攻撃によるシステムダウン訓練（南警察署と共同）実施に向けた検討を開始しました。

⑯財務戦略WG「財政」

- ・大型投資計画（PC更新、建物修繕等）について、2021年度から2030年度までの収支計画案を担当部署との共同により作成しました。
- ・収入安定確保及び教育の質の向上を目的とした必要投資・補助金獲得策を検証すると共に具体的な仕法策を提案しました。

<IV高校 教育専門部会>

⑰生徒確保

- ・教育理念に共感し、目的意識の高い受験者層を拡大するための戦略的・有効的な広報活動（中学校訪問、オープンスクール等の在り方）に向けた検討を開始しました。
- ・2022年度に向けた授業料等の見直し（施設充実費の見直しと普通科、工業科の妥当性）の検討を開始しました。
- ・時代に則した（授業料無償化枠拡大の対応）奨学金制度として、2022年度からの給付型奨学金制度と現行奨学金制度枠の見直し検討を開始しました。

⑱教育

⑱-1 授業運営対策

- ・2020年度から年次進行による新教育課程に対応したカリキュラム作成に伴う取組みとして、授業時間数の減と「量より質」への転換、各コースに応じた教科書等教材の選定等の検討を開始しました。
- ・新教育課程に対応した評価方法の作成準備として、評価方法の改訂案、現行システム（メソフィア）の改訂を実施しました。
- ・新教育課程に対応した授業改革を、授業改革WGを中心にICT機器の有効な活用とオンライン授業への対応及びアクティブラーニング型授業展開のためのアドバイザーの任用と講演会及び校内研修会を実施しました。
- ・全校生徒へのiPad配布により「新型コロナウイルス感染症」拡大に伴う、生徒の自宅学習期間には、生徒及び教員間でスムーズな運用が実現できました。
- ・工業科の課題研究の充実に向けた研究内容・研究発表の実施及び次年度に向けた課題整理の検証を実施しました。

⑱-2 授業以外の教育活動

- ・「新型コロナウイルス感染症」対策に伴う学校行事、生徒会活動、学級活動（HR活動）には、生徒会の意見を十分に反映し、生徒の安全策を踏まえた開催を実施しました。
- ・学業との両立に配慮した部活動ガイドラインの作成と「新型コロナウイルス感染症」対策への安全な部活動指針の提示を実施しました。
- ・強化指定部活動の見直しに伴う検討項目（実践、点検、改善等）の協議を開始しました。

⑲進路（進学・就職）

- ・（進学）生徒の個性・学力に応じた進路の実現、進学後の定着度の向上及び大学入試共通テストの受験者増を図るための進路指導プランを実施しました。
- ・高大連携会議による併設校入試の条件（評定平均値及びG T Zランクの基準）を協議し、大学及び高校双方の有効的な方針を検討しました。
- ・（就職）学校斡旋就職率100%の維持及び就職後の定着率の向上（1年後の離職率10%以内、3年後の離職率20%以内）を目標とした就職指導プランの強化及びキャリア教育の充実を図りました。

⑳校務運営・教育力

- ・学校経営企画案に則った点検評価と目標設定の検証と改革の強化として、毎年度実施の「学校評価」（各部・学年の前年度総括と次年度重点目標）に沿った課題解決策の検証を実施しました。
- ・予算管理・執行業務の精度向上に向けた各分掌・各教科別予算ヒアリングを実施しました。
- ・授業運営に係る通信環境の充実と業務基幹システムの業務運営による情報環境整備を実施しました。（法人本部「情報室」との連携強化の実施）
- ・授業改革・教員の働き方改革への実行計画案を作成しました。

4. 施設等の状況

(1) 施設の整備

大学新棟（第4講義・実験棟/X棟）の建設

滝春校舎隣接地に主に使用する建築学科の校舎が2020年10月末に竣工し、2021年4月から供用を開始します。この校舎は、4階建ての延床面積15,391.69㎡の建物で、校舎のいたる所に学生の憩いの場を配し、特に“見て触れて学べるキャンパス”を設計コンセプトに基づき、校舎そのものが生きた教材となっています。校舎内の壁面部は、ガラスやエキスパンドメタルを多く施し、空調機械設備からの配管・ダクト、エレベータの駆動部などが目視できるように「スケルトン」になっており、壁面には建築資材の特徴がひと目で違いが分かるよう様々な種類の本や金属部材を並列展示することや空調設備の仕組みを解説表示するなど、学びの場を設ける工夫を凝らした建物となっています。また、敷地内には天然芝の緑地スペース、テニスコート2面と人工芝のハンドボールコート1面を配し、学生はこれまで以上に快適な環境下にて、のびのびと学びに打ち込めることができると期待しています。



滝春グラウンドの人工芝化改修工事

滝春グラウンド（サッカー場・軟式野球場）の人工芝化改修工事が2021年3月末に竣工し、2021年4月から供用を開始します。このグラウンドは、大学と高等学校の供用施設としており、従来のサッカー・軟式野球に加えフットサルも競技ができるよう区画整備を行いました。人工芝化により雨天時の泥濘解消や水捌けが良く、これまで以上に授業・課外活動や各種イベント使用の活性化を期待しています。



3. 財務の概要

(1) 決算の概要

①貸借対照表関係

ア) 貸借対照表の状況と経年比較

純資産は継続して増え続けています。2019年度、2020年度にはX棟本体建設費用が発生したことで、現金預金が減少し、有形固定資産が増加しました。

(単位 百万円)

	2016	2017	2018	2019	2020
固定資産	24,123	25,184	23,846	28,211	28,621
有形固定資産	17,210	17,037	16,964	21,682	24,341
特定資産	3,850	3,850	3,850	3,850	200
その他の固定資産	3,063	4,296	3,032	2,678	4,080
流動資産	7,837	7,442	9,725	6,206	6,266
現金預金	6,891	6,271	8,307	4,614	4,832
その他流動資産	945	1,171	1,418	1,592	1,434
資産の部合計	31,960	32,625	33,571	34,417	34,887
固定負債	1,578	1,552	1,555	1,585	1,605
流動負債	2,782	2,684	2,729	2,640	2,597
前受金	2,526	2,480	2,528	2,464	2,406
その他流動負債	256	204	202	176	191
負債の部合計	4,359	4,237	4,284	4,225	4,202
基本金	29,850	30,145	30,523	35,573	38,284
繰越収支差額	△2,249	△1,757	△1,236	△5,382	△7,600
純資産の部合計	27,600	28,388	29,286	30,192	30,684
負債及び純資産の部合計	31,960	32,625	33,571	34,417	34,887

イ) 財務比率の経年比較

2020年度竣工のX棟建設に関する費用を確保するため、2018年度までは金融資産を蓄えてきました。2019年度にはX棟本体建設費が発生したため、流動比率は減少し、積立率は100%を下回りました。

		2016	2017	2018	2019	2020
運用資産余裕比率	運用資産-外部負債	2.50	2.63	2.76	2.11	1.60
	経常支出					
流動比率	流動資産	281.72%	277.23%	356.34%	235.06%	241.23%
	流動負債					
総負債比率	総負債	13.64%	12.99%	12.76%	12.28%	12.05%
	総資産					
前受金保有率	現金預金	272.87%	252.84%	328.65%	187.27%	200.82%
	前受金					
基本金比率	基本金	100.00%	100.00%	100.00%	100.00%	100.00%
	基本金要組入額					
積立率	運用資産	103.61%	107.04%	110.43%	82.14%	67.75%
	要積立額					

②資金収支計算書関係

ア) 資金収支計算書の状況と経年比較

学生生徒等納付金収入は大学の在籍者数が安定して確保できていることで大幅な増減は発生しておりません。補助金収入は高校の経常費補助金の生徒数単価増加の影響で増加傾向にあります。受取利息・配当金収入は低金利が続いており、運用利息が減少傾向です。また、教育研究経費支出は2020年度においてコロナ禍の影響で緊急時特別奨学金の給付を行うなど大幅な増加となりました。施設関係支出と設備関係支出はX棟本体建設費が2019年度、2020年度に発生しているため、増加しています。

(単位 百万円)

収入の部	2016	2017	2018	2019	2020
学生生徒等納付金収入	5,149	5,159	5,194	5,244	5,139
手数料収入	132	139	165	195	171
寄付金収入	76	74	97	92	287
補助金収入	941	891	968	990	1,065
資産売却収入	5,700	2,320	1,620	3,402	2,303
付随事業・収益事業収入	54	38	57	73	43
受取利息・配当金収入	120	98	92	80	65
雑収入	204	108	177	94	148
借入金収入	0	0	0	0	0
前受金収入	2,526	2,480	2,528	2,464	2,406
その他の収入	1,988	1,048	745	1,981	3,824
資金収入調整勘定	△2,714	△2,612	△2,635	△2,685	△2,578
前年度繰越支払資金	4,076	6,891	6,271	8,307	4,614
収入の部合計	18,250	16,635	15,279	20,237	17,487

支出の部	2016	2017	2018	2019	2020
人件費支出	3,737	3,593	3,659	3,684	3,688
教育研究経費支出	1,220	1,344	1,361	1,294	1,844
管理経費支出	238	261	242	261	236
借入金等利息支出	0	0	0	0	0
借入金等返済支出	85	51	25	9	0
施設関係支出	713	85	320	4,671	2,683
設備関係支出	165	455	145	603	578
資産運用支出	5,200	4,520	1,200	5,100	3,650
その他の支出	46	88	64	61	38
予備費	0	0	0	0	0
資金支出調整勘定	△45	△33	△44	△59	△61
次年度繰越支払資金	6,891	6,271	8,307	4,614	4,832
支出の部合計	18,250	16,635	15,279	20,237	17,487

イ) 活動区分資金収支計算書の状況と経年比較

教育活動資金収入は学生生徒等納付金収入の確保と受験者数増加による手数料収入の増加の影響で安定していますが、教育活動資金支出は2020年度においてコロナ禍の影響で緊急時特別奨学金の給付を行うなど大幅な増加となりました。

(単位 百万円)

		2016	2017	2018	2019	2020	
教育活動資金収支	収入	学生生徒等納付金収入	5,149	5,159	5,194	5,244	5,139
		手数料収入	132	139	165	195	171
		寄付金収入	49	55	84	82	70
		経常費等補助金収入	932	884	966	902	1,053
		付随事業収入	54	38	57	73	43
		雑収入	204	108	177	94	146
	教育活動資金収入計	6,519	6,384	6,643	6,590	6,621	
	支出	人件費支出	3,737	3,593	3,659	3,684	3,688
		教育研究経費支出	1,220	1,344	1,361	1,294	1,844
		管理経費支出	237	261	242	252	230
教育活動資金支出計		5,194	5,198	5,262	5,230	5,761	
差引	1,325	1,185	1,381	1,360	860		
調整勘定計	47	17	△40	38	△65		
教育活動資金収支差額	1,372	1,202	1,341	1,398	795		
施設整備活動資金収支	収入	施設設備寄付金収入	27	19	13	9	218
		施設設備補助金収入	9	7	2	88	12
		施設設備売却収入	0	0	0	2	0
		その他の収入	1,600	800	400	1,300	3,050
	施設整備活動資金収入計	1,636	825	415	1,400	3,280	
	支出	施設関係支出	713	85	320	4,671	2,683
		設備関係支出	165	455	145	603	578
		その他の支出	1,600	800	400	1,300	0
		施設整備活動資金支出計	2,478	1,339	865	6,573	3,260
	差引	△842	△514	△450	△5,174	19	
調整勘定計	52	2	4	△86	76		
施設整備活動資金収支差額	△790	△511	△445	△5,260	96		
小計(教育活動収支差額+施設整備活動収支差額)	583	690	896	△3,862	890		
その他活動資金収支	収入	借入金収入	0	0	0	0	0
		資産売却収入	5,700	2,320	1,820	3,900	2,903
		その他の収入	30	18	33	18	20
		小計	5,730	2,338	1,853	3,918	2,923
		受取利息・配当金収入	120	98	92	80	65
		収益事業収入	0	0	0	0	0
	支出	過年度修正収入	0	0	0	0	2
		その他活動資金収入計	5,850	2,436	1,946	3,999	2,990
		借入金等返済支出	85	51	25	9	0
		資産運用支出	3,600	3,720	800	3,800	3,650
		収益事業元入金支出	0	0	0	0	0
		その他の支出	16	27	5	21	6
		小計	3,700	3,798	831	3,830	3,656
		借入金等利息支出	0	0	0	0	0
デリバティブ解約損支出	0	0	0	0	0		
過年度修正支出	1	0	0	9	6		
その他活動資金支出計	3,701	3,798	831	3,839	3,663		
差引	2,148	△1,362	1,114	160	△673		
調整勘定計	84	51	25	9	0		
その他活動資金収支差額	2,233	△1,311	1,140	169	△673		
予備費	0	0	0	0	0		
支払資金増減額	2,815	△620	2,036	△3,693	218		
繰越資金	前年度繰越支払資金	4,076	6,891	6,271	8,307	4,614	
	翌年度繰越支払資金	6,891	6,271	8,307	4,614	4,832	

③事業活動収支計算書関係

ア) 事業活動収支計算書の状況と経年比較

教育活動収入は学生生徒等納付金収入の確保と受験者数増加による手数料収入の増加の影響で安定していますが、教育活動支出は2019年度の高校の工業科実習機器の導入などの設備投資が増えた影響で減価償却費が増加傾向にあります。教育活動外収入は低金利の影響による運用利息の減少で、減少傾向にあります。特別収入は施設設備に関する補助金とX棟建設に対する後援会・同窓会の寄付により、2019年度、2020年度と一時的に増加しました。

(単位 百万円)

		2016	2017	2018	2019	2020	
教育活動収支の部	収入	学生生徒等納付金	5,149	5,159	5,194	5,244	5,139
		手数料	132	139	165	195	171
		寄付金	49	55	85	82	70
		経常費等補助金	932	884	966	902	1,053
		付随事業収入	54	38	57	73	43
		雑収入	204	108	177	94	146
		教育活動収入計	6,520	6,384	6,644	6,590	6,621
	支出	人件費	3,687	3,591	3,670	3,714	3,708
		教育研究経費	1,758	1,853	1,917	1,855	2,431
		(内、減価償却額)	538	509	556	561	587
		管理経費	249	275	254	264	238
		(内、減価償却額)	12	13	12	12	8
		徴収不能額等	1	0	1	0	0
教育活動支出計	5,695	5,719	5,842	5,832	6,377		
教育活動収支差額	825	665	802	758	244		
教育活動外	収入	受取利息・配当金	120	98	92	80	65
		その他の教育活動外収入	0	0	0	0	0
		教育活動外収入計	120	98	92	80	65
	支出	借入金等利息	0	0	0	0	0
		その他の教育活動外支出	0	0	0	0	0
教育活動外支出計	0	0	0	0	0		
教育活動外収支差額	120	98	92	80	65		
経常収支差額	945	763	894	839	310		
特別収支の部	収入	資産売却差額	0	0	0	2	3
		その他の特別収入	45	41	23	105	253
		(内、過年度修正額)	0	0	0	0	2
	特別収入計	45	41	23	107	256	
	支出	資産処分差額	47	16	19	31	67
		その他の特別支出	1	0	0	9	6
(内、過年度修正額)		1	0	0	9	6	
特別支出計	48	16	19	40	73		
特別収支差額	△3	25	4	67	183		
予備費	0	0	0	0	0		
基本金組入前当年度収支差額	941	788	898	905	493		
基本金組入額	△673	△307	△377	△5,051	△2,711		
当年度収支差額	268	481	520	△4,146	△2,218		
繰越収支差額の部	前年度繰越収支差額	△2,544	△2,249	△1,757	△1,236	△5,382	
	基本金取崩額	26	11	0	1	0	
	翌年度繰越収支差額	△2,249	△1,757	△1,236	△5,382	△7,600	
事業活動収入計	6,684	6,523	6,759	6,777	6,943		
事業活動支出計	5,742	5,735	5,861	5,872	6,450		

イ) 財務比率の経年比較

2019年度までは財務比率に大きな増減はなく、2020年度はコロナ禍の影響で緊急時特別奨学金の給付を行い、また、情報通信機器関連への投資の影響で教育研究経費比率が増加しています。

		2016	2017	2018	2019	2020
人件費比率	人件費	55.53%	55.41%	54.48%	55.67%	55.46%
	経常収入					
教育研究経費比率	教育研究経費	26.48%	28.59%	28.46%	27.80%	36.35%
	経常収入					
管理経費比率	管理経費	3.75%	4.24%	3.77%	3.95%	3.56%
	経常収入					
学生生徒等納付金比率	学生生徒等納付金	77.56%	79.59%	77.10%	78.62%	76.86%
	経常収入					
教育活動収支差額比率	教育活動収支差額	12.65%	10.42%	12.07%	11.50%	3.69%
	教育活動収入					
経常収支差額比率	経常収支差額	14.23%	11.77%	13.28%	12.57%	4.63%
	経常収入					

(2) その他

①有価証券の状況

(単位 百万円)

有価証券の種類	貸借対照表計上額	時価	差額
公共債	500	507	7
事業債	3,300	3,301	1
ユーロ円債	1,600	1,589	△11
小計	5,400	5,397	△3
株式	1	—	—
合計	5,401	—	—

②借入金の状況

借入金はありません。

③学校債の状況

学校債は発行していません。

④寄付金の状況

(単位 百万円)

寄付金の種類	寄付者	金額
新キャンパス建設に対する寄付	大同大学後援会	30
	80周年記念事業に対する寄付	80
教育活動・環境整備に対する寄付金	大同大学同窓会	100
	大同大学後援会	44
	大同大学同窓会	1
学術研究に対する寄付	その他	1
	大同特殊鋼(株) 他	31
現物寄付	その他	22
合計		309

⑤補助金の状況

(単位 百万円)

	2016	2017	2018	2019	2020
私立大学等経常費補助金	277	264	314	275	279
愛知県私立学校経常費補助金	494	469	495	471	492
授業料等減免費交付金	0	0	0	0	114
私立高等学校等授業料軽減補助金	154	149	155	154	146
施設整備に関する補助金	9	7	2	88	12
その他補助金	7	2	2	2	22
合計	941	891	968	990	1,065

⑥収益事業の状況

収益事業は行っていません。

⑦関連当事者等との取引の状況

財務上又は事実上の関係から、法人の意思決定に関し重要な影響を及ぼすことが明らかな関連当事者及び出資会社との取引はありません。

⑧学校法人間財務取引

財務上又は事実上の関係から、法人の意思決定に関し重要な影響を及ぼすことが明らかな、学校法人間の貸付け、借入れ、寄付金（現物寄付を含む）、人件費等の負担及び債務保証その他これらに類する取引及び残高はありません。

(2) 経営状況の分析、経営上の成果と課題、今後の方針・対応方策

2020年度はコロナ禍の影響で一部補助金が増えたものの、大学の在学生一人あたり5万円の新型コロナウイルス感染症対策特別奨学金の給付とX棟建設にかかる経費の発生により教育活動支出が増加し、教育活動収支差額は前年度比△514百万円の244百万円となりました。また、経常収支差額比率は昨年度比△8.0%の4.6%と減少しましたが、日本私立学校振興・共済事業団の定量的な経営判断指標に基づく経営状態の区分ではA3に該当し、正常状態であると判断できます。来年度以降はX棟関係の償却費約2億円が発生し、経常収支差額は低い水準で推移するため、さらなる収入増加・支出削減策を実行する必要があります。

また、2020年度は今後10年間の修繕計画と情報通信機器更新計画を作成し、収支計画へ落とし込みました。資金ベースで将来発生する支出が把握できたため、毎年の積立目標額を定めて、順次計画を更新していく予定です。また、人件費抑制・経常的支出抑制・教育への投資については継続的な重要課題として認識しています。

今後の学園の財務基盤強化のために、少子化を前提に学生数確保に努め、支出抑制を実行していきます。